

(3) 地域経済活動の再生

①企業、産業、技術等

■具体的な施策等

- 災害に強い情報通信ネットワークや医療情報連携基盤（EHR）の構築の推進
- 経済活動の再生・活性化に向けた資源の安定供給確保
- レアアース等の探査
- レアアース等を用いない革新的希少元素代替材料開発
- 復興を担う専門人材育成支援について
- 学校施設等の復旧
- 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業
- 研究基盤の早期回復
- 東北における新たな研究開発拠点の形成
- 世界的な産学官連携の構築
- 東北メディカル・メガバンク計画
- 医療情報連携
- 農林水産物・食品の輸出促進
- 種苗の放射性物質測定体制の強化
- 被災地産農林水産物の消費拡大
- 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
- 民間投資家の出資を促す産業復興出資事業等

- 企業立地補助事業
- 福島産業復興企業立地支援事業
- レアアース・レアメタルユーザー企業対策
- レアアース対策
- 石油・天然ガスの探鉱・油ガス田の買収等支援事業
- 法人実効税率の引き下げ
- インフラ・システム輸出促進
- 国内放射線量測定等支援事業
- 輸出品に係る放射線量検査の検査料補助事業
- 販路開拓事業
- 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業
- 産業技術総合研究所の研究基盤回復
- 「産学連携材料開発拠点」の整備
- IT 融合分野の新事業創出
- 先端農商工連携実用化研究事業

災害に強い情報通信ネットワークや医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) ※(ロ)については⑨(iii)に再掲 (ハ)については(2)①(iii)の再掲	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>(ロ) 災害に強い情報通信ネットワークの構築に係る研究開発について</p> <p>東日本大震災の発生により、広範囲にわたり、輻輳や通信途絶等の状態が生じたことを受け、平成 23 年 4 月より、有識者や電気通信事業者等を構成員とする「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」を開催し、同年 12 月に最終取りまとめを行い、通信ネットワークの耐災害性の強化に必要な研究開発等の課題を整理。</p> <p>(ハ) 医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進について</p> <p>情報通信技術を活用した医療・健康情報の電子化・ネットワーク化の観点から、個人が自らの医療・健康情報を電子的に管理し、関係機関間で情報を安全かつ円滑に流通・連携することで継続性ある医療サービスを実現する広域共同利用型の医療情報連携基盤(EHR)の構築に向けた実証を実施。平成 23 年度は 3 地域にて実証、広域共同利用型のEHRにかかる標準的な技術仕様・運用方策の取りまとめを実施。</p> <p>※EHR (Electronic Health Record) : 医療・健康情報 (診療情報・健診情報等) を電子的に管理・活用できる仕組み。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>(ロ) 災害に強い情報通信ネットワークの構築に係る研究開発について</p> <p>当面の課題として比較的短期間で技術開発が見込まれる「通信処理能力の配分を柔軟化し、災害時に安否確認等に重要となる音声通信等に自らの通信処理能力を集中的に投入する技術」と「災害時に損壊状況を即座に把握し、生き残った通信経路を自律的に組み合わせる技術」について研究開発を実施するとともに、東北地方にテストベッド等の研究開発拠点を整備する。また、「災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術」、「大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術」等について研究開発を実施する。</p> <p>(ハ) 医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進について</p> <p>個人が自らの医療・健康情報を電子的に管理し、医療機関間で情報を安全かつ円滑に流通・連携することで継続性のある医療サービスを実現する広域共同利用型のEHRに求められる技術仕様を策定し、被災地におけるEHRの構築を促進する。</p> <p>あわせて、被災地域の医療圏において、医療機関等の保有する患者・住民の医療健康情報を、クラウド技術を活用して、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するためのEHRの</p>		

構築を支援し、東北メディカル・メガバンク計画(東北地域医療情報連携基盤構築事業)を推進する。

中・長期的(3年程度)取組み

(ロ)災害に強い情報通信ネットワークの構築に係る研究開発について
中期的な課題として、「災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術」、「大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術」等を確立する。

(ハ)医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進について

「医療イノベーション5か年戦略」に基づき、被災地域における、医療の再生と医療機関の復旧にあわせて、EHRの構築に対する支援を行い、東北メディカル・メガバンク計画(東北地域医療情報連携基盤構築事業)を推進する。

期待される効果・達成すべき目標

(ロ)災害に強い情報通信ネットワークの構築に係る研究開発について

災害時の通信の輻輳を軽減する技術(つながるネットワーク)、通信・放送インフラが地震・余震・津波等で損壊した場合でも直ちに自律的にネットワークを構成し通信を確保する技術(壊れないネットワーク)等の研究開発を行うことで、災害時の情報伝達の基盤となる情報通信ネットワークの耐災害性の強化を実現する。

また、上記の研究開発の実施にあたっては、東北地方に整備予定のテストベッド等の研究開発拠点と連携することにより、これらと被災地域の大学等の知見や産業集積面での強みを最大限に活用し、産学官が連携した新たな研究開発イノベーション拠点の形成を実現し、当該拠点から研究開発成果等を国内外に積極的に情報発信する。

(ハ)医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進について

被災地における継続的かつ一体的な医療サービスの提供、医師不足への対応、災害に強い医療情報システムを実現する。

平成24年度予算における予算措置状況

(ロ)災害に強い情報通信ネットワークの構築に係る研究開発について

・情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発

15,900 百万円【23年度3次補正予算繰越】

・災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発 2,000 百万円【復興特会】

(ハ)医療情報連携基盤(EHR)の構築の推進について

・被災地域情報化推進事業(東北メディカル・メガバンク)

3,311 百万円の内数【23年度3次補正予算繰越】

4,510 百万円の内数【復興特会】

・健康情報活用基盤構築事業 598 百万円【23年度3次補正予算繰越】

経済活動の再生・活性化に向けた資源の安定供給確保		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	外務省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii)産業空洞化対策として、資源の安定供給確保などを引き続き実施する	平成24年4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 在外公館等を通じた情報の集約・ベストプラクティスの共有(在外公館等によるエネルギー・金属鉱物資源関連情報の収集・分析、資源問題に関する在外公館と本省の戦略会議の開催を通じた、在外公館との情報・経験の共有等) ○ 総合的な外交力を活用した資源保有国との多層的な協力関係の構築(投資環境の整備、ODAとの連携、要人往来等による協力関係強化等) ○ 国際的枠組み等を活用した外向的取組の推進(G8/G20、OECD、IEA、IEF、EITI(採取産業透明性イニシアティブ)、WTO(中国による原材料輸出規制問題)等) ○ 平成24年2月に、エネルギー・鉱物資源産出国16カ国を管轄する各在外公館の担当官を外務本省に集め、エネルギー・鉱物資源の安定供給確保に焦点を当てた「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催。 		
当面(今年度中)の取組み		
○ 上記の安定供給確保に資する取組みを継続強化していく。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 上記の安定供給確保に資する取組みを継続強化していく。		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 上記取組みの継続強化は、エネルギー・資源の探査、開発、権益の確保に向けた民間企業等の取組みを促進し、結果としてエネルギーの安定供給確保のためのエネルギー供給源の多角化を達成することが期待される。 <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要人往来の際の、資源・エネルギーに関する積極的な申し入れ ・ 在外公館戦略会議の対象国数 ・ 関係省庁及び有識者との関係強化のための資源・エネルギー関連会議、セミナーの開催数 		
平成24年度予算における予算措置状況		
平成24年度予算において復興を主目的とする特別の予算措置はないが、既存予算の中で実施予定		

レアアース等の探査		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii)レアアース等の調達制約に起因する、生産拠点の海外移転を防止する観点から、探査、開発、権益の確保及び代替材料開発を促進する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
○ 日本の近海にはレアメタル等の海洋資源が存在しており、資源量評価や詳細な分布を把握するための技術開発として、センサーの開発(海洋鉱物資源探査技術高度化プログラム、平成 23 年度当初予算:5 億円)並びにセンサーを搭載する無人探査機、サンプリング技術及び探査手法の開発(海洋資源探査システムの実証、平成 23 年度当初予算:18 億円)を実施している。		
当面(今年度中)の取組み		
○ 「これまでの取組」に掲げた探査技術開発を着実に実施していく。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ 海洋資源探査技術実証計画に基づき、資源の量や分布を把握するための新たな技術開発と海洋資源の成因等に基づく戦略的探査手法の研究開発を引き続き実施する予定。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 総合的な海洋資源探査システムの確立とこれによる効率的・効果的探査の実現を目的としている。		
平成24年度予算における予算措置状況		
○ 無人探査機やセンサー、海底資源の掘削技術の開発・整備等(新規海洋資源の開拓)に必要な経費として 27 億円を措置。		

レアース等を用いない革新的希少元素代替材料開発		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii)レアース等の調達制約に起因する、生産拠点の海外移転を防止する観点から、探査、開発、権益の確保及び代替材料開発を促進する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
○ 希少資源の代替技術について、我が国の産業競争力に直結する①磁石材料②触媒・電池材料③構造材料④電子材料の4つの材料領域において、希少元素を用いない全く新しい材料の開発を目指し、最先端の物理・化学理論を駆使して機能設計から部材試作までを一貫して実施する「元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>」を平成 24 年度より開始。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ ①磁石材料②触媒・電池材料③構造材料④電子材料の4つの材料領域において、最先端の物理・化学理論を駆使して機能設計から部材試作までを一貫して実施する研究開発拠点を形成し、経済産業省とも連携の下、希少元素を用いない全く新しい材料の開発に向けた研究を推進。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 希少元素の代替技術については、優れた成果を挙げつつある「元素戦略」(物質・材料の特性・機能を決める元素の役割を解明し利用する観点から材料研究のパラダイムを変革し、新しい材料の創製につなげる研究)を強化するため、卓越した洞察力とマネジメント能力を備えたリーダーが主導する異分野融合研究の拠点とネットワークを形成し、国際競争の激しい物質・材料研究において強力な巻き返しを図る。		
平成24年度予算における予算措置状況		
・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> (2,250 百万円)【一般会計】		

復興を担う専門人材育成支援について		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) 被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。	平成24年4月
これまでの取組み		
<p>平成23年度は、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力や次を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、被災地でニーズが高い分野において、産学官の連携により、産業界の高度化などに資する人材育成コースの開発等を支援。 (自動車や情報家電の組み込み人材育成や再生可能エネルギー・スマートグリッド分野の技術者育成など、30件)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>専修学校や専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、引き続き、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>被災地の実情や要望等を踏まえ、新たな育成コースの開発や、平成23年度に開発した育成コースの実証・提供、引き続きニーズが高く供給が不足する分野の育成コース提供等について支援する。 【分野】 再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>(平成24年度)再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など、引き続きニーズが高く供給が不足する分野の育成コースを開発し受講者へ提供。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		

・東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 450 百万円【復興特会】

学校施設等の復旧		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv)このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
○ 設備の被害状況調査の結果に基づき、設備に被害を受けた国立高等専門学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金を 3.6 億円追加措置。(23 年度第 1 次補正予算:0.7 億円、第 3 次補正予算:2.9 億円)		
当面(今年度中)の取組み		
○ 被害を受けた設備の復旧を完了。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ 被害を受けた設備の復旧を完了。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 設備の損傷により、教育はもとより、研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する恐れがある状況を一刻も早く改善できるよう、損傷した教育研究設備の復旧・整備を早急に進め、大学等の教育研究基盤を回復させる。		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。さらに、海外企業等との連携下での産学官連携による新産業創出の拠点整備等を行う。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 被災地の自治体からの要望等を踏まえ、これまで大学等は自治体や他大学等と連携・協力して復興のための取組を実施。これらの取組を継続的・発展的に実施していくため、地域のコミュニティの再構築、地域産業の再生及び医療再生等の取組を行う大学等を支援する「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」を平成23年度より実施している。(平成23年度14件採択。平成23年度第3次補正予算額105億円(国立大学・私立大学の施設整備を含む。))</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」において、引き続き支援する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 中長期的には、大学等の地域復興センター的機能の整備を引き続き支援することにより、地域のコミュニティ再生(ボランティア、アーカイブ化)、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生等、地域のくらしや産業などを支える取組を展開する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		

- 中長期的に、被災地の大学等を中心に全国の大学等が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能を整備することにより、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手育成、地域の医療再生に貢献することが期待される。
- 達成すべき目標として、具体的に以下の事項が挙げられる。
 - ・組織的なボランティア派遣数 1,500人【平成23・24年度】
 - ・学習支援派遣数 300人【平成23・24年度】
 - ・学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判断される学校の割合 90%以上【平成23・24年度】
 - ・被災地の産業再生に大学が貢献した市町村等数 20件【平成23・24年度】
 - ・被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町村等数 20件【平成23・24年度】
 - ・災害医療に係る研修会等への参加人数 150人【平成23・24年度】

平成24年度予算における予算措置状況

- ・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 10億円

研究基盤の早期回復		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) 被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。さらに、海外企業等との連携下での産学官連携による新産業創出の拠点整備等を行う。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p><防災科学技術研究所> 東北地方太平洋沖地震により被災した、つくば本所にある地震・火山等の観測データ等を処理する施設・設備等(防災研究データセンター棟、スーパーコンピュータ棟等)について、必要な修繕を実施。</p> <p><海洋研究開発機構> 地球深部探査船「ちきゅう」は八戸港停泊中に東北地方太平洋沖地震に伴う津波により船底が岸壁に衝突したため、船底に破口部及びへこみが生じ、一部の区域が浸水するとともに、6機中1機のアジマススラストが脱落。このうち、緊急を要する船底の破口部及び周辺のへこみの修復を行い、船底部の原状回復を実施した。さらに、アジマススラスト結合部と旋回制御部の製作及びアジマススラスト本体の製作に着手した。</p> <p><宇宙航空研究開発機構> 東日本大震災により(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の筑波宇宙センター等の施設・試験設備及び開発中の衛星等が一部被害を受け、職員の安全な職務遂行及び人工衛星・ロケットの開発業務に大きな影響を与えた。そのため、衛星開発スケジュール等の遅延を避けるため、可能な限り早期に被害を受けた施設・設備を復旧させ、また、損傷した人工衛星修繕を実施。</p> <p><日本原子力研究開発機構> 東日本大震災で被害を受けた(独)日本原子力研究開発機構の、放射性物質漏えい</p>		

防止や周辺住民の安全確保等の観点から早期に修復・修理が必要な施設(研究炉、核燃料物質等保管関係施設)の復旧、特定先端大型研究施設であるJ-PARCの復旧、国際共同プロジェクトであるITER計画関連の設備の復旧を実施するために必要な経費を措置。

当面(今年度中)の取組み

<防災科学技術研究所>

東北地方太平洋沖地震により被災した地震観測施設等の復旧を行う。

<海洋研究開発機構>

アジマススラスト結合部、旋回制御部及びアジマススラスト本体を製作し、その搭載工事を実施する。

<日本原子力研究開発機構>

23年度に引き続き、東日本大震災で被害を受けた施設の復旧を実施。

中・長期的(3年程度)取組み

期待される効果・達成すべき目標

<防災科学技術研究所>

地震で被災した施設・設備に必要な修繕を行い、自然災害等に強い施設・設備を実現する。これにより、地震等を観測・予測する研究開発機能及び災害時における防災関係機関等への情報提供機能を維持・強化することで、活発な余震活動が続く東北地方等の住民をはじめとする国民が安心して安全な復旧・復興活動が行える環境を確保し、今後の大きな災害における人的・経済的被害軽減に貢献する。

<海洋研究開発機構>

統合国際深海掘削計画(IODP)に基づく掘削計画を推進する地球深部探査船「ちきゅう」の復旧を目的としている。

<宇宙航空研究開発機構>

東日本大震災により被災した人工衛星やロケットの開発に必要な試験設備等の復旧を行い、本来の研究開発業務を遂行することを目的としている。

期待される効果は、被害を受けた施設・試験設備及び開発中の衛星等の修繕を行うことにより、本来の研究開発業務を遅滞なく実施し、東日本大震災の復興や日本再生に向けた国際競争力強化に資する宇宙の開発及び利用の促進、学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上を図られることである。

<日本原子力研究開発機構>

放射性物質漏えい防止等、安全確保に資するとともに、復旧した施設・設備を活用し

た、福島支援のための研究開発や先端的研究開発の推進に貢献する。

平成24年度予算における予算措置状況

- ・(独)防災科学技術研究所 施設整備費補助金 234 百万円
(平成 23 年度第一次補正予算額:980 百万円
平成 23 年度第三次補正予算額:764 百万円)
- ・(独)日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(エネルギー対策特別会計):570 百万円

東北における新たな研究開発拠点の形成等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) (イ)震災により激変した海洋生態系を解明し、漁場を復興させるほか、関連産業の創出にも役立たせるため、大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成 (ロ)世界最先端の技術を活用した事業を興すため、東北の大学や製造業が強みを有する材料開発、光、ナノテク、情報通信技術分野等における産学官の協働の推進	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>① 科学技術・学術審議会海洋開発分科会海洋生物委員会において、東日本大震災を踏まえた東北海洋生態系研究について検討し、平成23年9月に取りまとめた「海洋生物資源に関する研究の在り方について」に、海洋生態系の再生に向けて今後大学等が実施すべき事項を盛り込んだ。</p> <p>平成 23 年度 3 次補正予算において、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を形成し、東北沖の海洋生態系調査研究と新たな産業の創成につながる技術開発を開始(20 億円)。新たな産業の創成につながる技術開発については、フィジビリティスタディを実施した。また、東北の海洋生態系の調査を行うための船舶の建造を開始(110 億円)。</p> <p>② 東日本大震災により被害を受けた日本原子力研究開発機構の施設のうち、「幅広いアプローチ(BA)活動」等に関係し、安全対策等の観点から早期に修復・修理が必要な研究施設及び研究機器の修復等を行いつつ、先進的核融合研究開発を推進した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>① 平成 23 年度に引き続き海洋生態系の調査研究を実施。</p> <p>平成 23 年度に実施したフィジビリティスタディの結果をふまえ、技術シーズを有する研究機関と産業化を行う企業や地元等との連携を進めるとともに、有望な技術シーズを絞り込む。</p> <p>② 平成 23 年度に青森県六ヶ所村に搬入したスーパーコンピューターの通年運用を実施するとともに、管理区域の設定を含め最新の分析機器等をそろえた研究環境を活用して、原型炉を視野に入れた研究開発を実施するなど、先進的核融合研究開発を推進する。</p>		

- ③ 東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発に着手する。

中・長期的(3年程度)取組み

- ① 海洋生態系の再生には10年程度、新たな技術の開発には5年程度かかることから、継続して上記の取組みを実施する予定。
- ② エネルギー問題と環境問題を同時に解決する可能性を有し、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーに関し、被災地である青森県と茨城県において、日欧の国際協力により原型炉を視野に入れた先進的核融合研究開発を実施する「幅広いアプローチ(BA)活動」を推進。
- ③ 引き続き、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進する。

期待される効果・達成すべき目標

- ① 海洋生態系変動メカニズムの解明と大学等の技術シーズをもとにした革新的な技術開発を通じて、東北沖の漁場の回復と産業の復興を図る。
- ② 被災地である青森県と茨城県において、国際的な核融合研究開発の拠点を形成することで、世界最先端の「知」の蓄積等を図り、将来にわたる被災地の復興・発展を支援する。
- ③ 被災地域の大学等研究機関が民間企業、自治体等と連携し、エネルギー分野の新技术の創出、産業集積、人材育成等を推進することにより、被災地域の創造的復興に貢献する。

平成24年度予算における予算措置状況

- ・東北マリンサイエンス拠点形成事業 15億円
- ・幅広いアプローチ(BA)活動 42億円
- ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト
 - (i)革新的エネルギー研究開発拠点形成 1,185百万円
 - (ii)東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 814百万円

世界的な産学官連携の構築		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) (ロ)世界最先端の技術を活用した事業を興すため、東北の大学や製造業が強みを有する材料開発、光、ナノテク、情報通信技術分野等における産学官の協働の推進	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、東北の大学を中核とする産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点の形成を推進。 ○ 産学官で協働し、科学技術イノベーションを支える情報基盤の耐災害性強化、超低消費電力化、高機能化等、被災した東北地方の復興への貢献のための新技術開発を開始。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発。 ○ 24年度より開始する、産学官で協働し、科学技術イノベーションを支える情報基盤の耐災害性強化、超低消費電力化、高機能化等、被災した東北地方の復興への貢献のための新技術開発を着実に推進。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、震災からの復興に貢献。 ○ 産学官で協働し、科学技術イノベーションを支える情報基盤の耐災害性強化、超低消費電力化、高機能化等の新技術を開発することにより、被災した東北地方の復興に貢献。 		
平成24年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北発 素材技術先導プロジェクト 1,455 百万円【復興特会】 ・ 次世代 IT 基盤構築のための研究開発 1,067 百万円の内数【一般会計】 		

東北メディカル・メガバンク計画		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv)(ハ)医療の再生と医療機関の復旧に併せて、高度医療機関と地域の医療機関の連携・協力を確保した上で、情報セキュリティに配慮しつつ、医療・健康情報の電子化・ネットワーク化を推進するとともに、例えば東北大学を中心としたメディカル・メガバンク構想等を踏まえ、大学病院を核とする医療人材システムや次世代医療システムの構築及び創薬・橋渡し研究の実施	平成24年4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の方々の健康・診療・ゲノム等の情報を生体試料と関連させたバイオバンクを形成し、創薬研究や個別化医療の基盤を形成することで、東北地区の医療復興に併せて、次世代医療体制を構築することを目的とした東北メディカル・メガバンク計画を実現するために必要となる施設、設備等の整備のため、第3次補正予算において158億円を計上。 ○ 第3次補正予算を東北大学に交付し、東北メディカル・メガバンク計画の実現に向けた拠点形成に着手。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北メディカル・メガバンク計画を実施するために必要な経費として56億円を計上(復興特会)。 ○ 東北大学等の実施計画について検討し、提言を行うことを目的として、外部有識者で構成される「東北メディカル・メガバンク計画検討会」を文部科学省に設置。5月末を目途に、東北大学等に対する提言をまとめる予定。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「東北メディカル・メガバンク計画検討会」の提言を踏まえつつ、引き続き東北大学等が被災地域の地域医療復興と次世代医療の実現に向けた取組を実施。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業を実施することにより、被災地域における医療関係人材の確保や個別化医療等の次世代医療を被災地の住民への世界に先駆けて提供、さらには創薬等の新産業の創出とそれによる雇用の確保等の効果が期待される。 		
平成24年度予算における予算措置状況		

・東北メディカル・メガバンク計画 5,607 百万円【復興特会】

医療情報連携		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(2)地域における暮らしの再生 (3)地域経済活動の再生	
項	(2)①地域の支え合い (3)①企業、産業・技術等	作成年月
目	(2)①(iii)(中略)カルテ等の診療情報の共有化など(以下略) (3)①(iv)(ハ)(中略)医療・健康情報の電子化・ネットワーク化を推進するとともに(以下略)	平成24年4月
これまでの取組み		
医療機関相互の情報連携基盤整備による医療情報連携の支援にも活用できる地域医療再生基金について、岩手県、宮城県及び福島県に対して、平成23年度第3次補正予算で積み増しを行った。		
当面(今年度中)の取組み		
地域医療再生基金の活用を通じて、引き続き、被災地の実情に応じて、医療情報連携の推進を支援する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
地域医療再生基金の活用を通じて、引き続き、被災地の実情に応じて、医療情報連携の推進を支援する。		
期待される効果・達成すべき目標		
連携医療機関がそれぞれの診療データを相互に参照ができることで、より緊密な医療情報連携が可能となる。 また、データを外部に別途保存するため、非常時のデータ参照に用いることが可能となる。		
平成24年度予算における予算措置状況		
特になし		

農林水産物・食品の輸出促進		府省名
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		農林水産省
章	5 復興施策	農林水産省
節	(3)	
項	①	作成年月
目	(iii)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各国に対し、政府一体となって我が国の食品の安全確保の取組等を情報提供し、輸入規制撤廃・緩和の働きかけを実施。 ○ 都道府県の協力を得て放射性物質の検査証明書等の発行体制を整備。 ○ 都道府県や民間検査機関等による放射性物質の検査機器の導入を支援。 ○ 主要輸出先国において、日本産食品の安全性や魅力をPR。 ○ 「農林水産物・食品輸出戦略検討会」を開催し、昨年 11 月末、輸出戦略の立て直しに向けた提言を取りまとめ。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 諸外国に対する輸入規制撤廃・緩和に向けた働きかけや、日本産品の安全性・魅力のPRを継続し、原発事故の影響の払拭に努める。 ○ 検討会の提言に沿って、ジャパン・ブランドの下での戦略的なマーケティング体制の構築や、日本食文化の海外への普及に官民一体となって取り組む。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸入規制撤廃・緩和に向けた働きかけを継続する。 ○ 検討会の提言に沿って、ジャパン・ブランドの下での戦略的なマーケティング体制の構築や、日本食文化の海外への普及に引き続き取り組むことで、ジャパン・ブランドや日本食文化の確立を目指す。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本産農林水産物等の輸出規模をこれまで達成した水準に早期に回復させるとともに、拡大基調に転換させ、政府目標である一兆円水準を達成。 		
平成24年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物等輸出回復事業 238 百万円【復興特会】 		

種苗の放射性物質測定体制の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	農林水産省
節	(3)	
項	①	作成年月
目	(iii)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 国内種苗業者が、取引先や輸出先国から、輸出しようとする種苗について、政府による放射性物質の有無の証明を求められている状況に対応するため、(独)種苗管理センターにおいて、</p> <p>① 事故発生時の3月 11 日以前に生産されたものであること、</p> <p>② 放射性物質に汚染された地域以外で生産されたものであることの栽培履歴を証明。</p> <p>○ (独)種苗管理センターに「種苗の放射性物資濃度測定・証明」に必要な機器等を整備。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 種苗業者等からの依頼に応じて種苗及びその生産ほ場の放射性物質濃度の測定を行い、放射能検査証明書を発行。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 引き続き、種苗業者等からの依頼に応じて種苗及びその生産ほ場の放射性物質濃度の測定を行い、放射能検査証明書を発行。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 放射性物質濃度測定・証明を求める国・地域への種苗の輸出額を震災発生前と同水準に回復(平成 22 年度約 19 億円)。</p>		
平成 24 年度予算における予算措置状況		
—		

被災地産農林水産物の消費拡大			
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名
章	5 復興施策		農林水産省
節	(3)	(3)	
項	①	③	作成年月
目	(iii)	(vii)	平成 24 年4月
これまでの取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の農林水産物等を積極的に消費することによって、被災地の復興を応援するため、フード・アクション・ニッポンとも連携しつつ、「食べて応援しよう！」をキャッチフレーズとした取組を展開。 ○ 食品フェア等により「食べて応援しよう！」に賛同した取組数は（4月15日～3月31日）で217件。 ○ 平成24年1月から3月にかけて各種媒体を活用し、消費者・企業等に対する「食べて応援しよう！」の普及、定着を推進。 			
当面(今年度中)の取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの取組を継続するとともに、被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく国民に選択されるよう、消費拡大に向けたPRを実施。 			
中・長期的（3年程度）取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「食べて応援しよう！」等に取り組み、その中で、被災地等で生産された農林水産物の消費拡大に貢献した企業等に対し、感謝状の授与を行うなどの仕組みを検討。 			
期待される効果・達成すべき目標			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地等における農林水産物の出荷額を震災発生前と同水準に回復。 			
平成24年度予算における予算措置状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農産物等消費拡大推進事業 126百万円【復興特会】 			

農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	農林水産省
節	(3)	
項	①	作成年月
目	(iv)	平成 24 年4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度第3次補正予算東日本大震災復興交付金において、岩手県1ヶ所、福島県3ヶ所の農林水産関係試験研究施設等を整備。 ○ 加えて、平成 23 年度第3次補正予算東日本大震災復興推進調整費において、宮城県2ヶ所の農林水産関係試験研究施設の整備に係る調査等を実施。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、東日本大震災復興交付金及び東日本大震災復興推進調整費を活用し、地域の農林水産業を技術面から支えるための試験研究に必要な施設等を整備。 		
中・長期的（3年程度）取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の農林水産関係試験研究機関は、地域の農林水産業を技術面から支えており、当該機関の施設等を整備し、本来の機能を回復することにより、農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の1日も早い復興を支援。 		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

民間投資家の出資を促す産業復興出資事業等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(i) 震災の復興過程で事業を再開・継続する企業は、借入依存度を高め、資本が毀損している可能性があることから、これに対する対応策を講じる。 具体的には、民間出資を促進し民間の資金・ノウハウを活用する出資や民間金融機関からの融資を促進する形の資本性の長期融資などの支援策を実施する。また、企業の事業継続のため、企業に対する資金繰り支援等を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>① 中小企業基盤整備機構が当該民間投資家による資金拠出にマッチングして、最大で民間資金と同額の出資を実施することで、民間投資家の出資を促す産業復興出資事業の制度運用を平成24年2月より開始。民間投資家と合わせ8億円規模のファンドを組成済。</p> <p>② 指定金融機関(商工中金等)が金融検査上「資本」と認識される長期の劣後ローンを提供する資本性劣後ローンの制度運用を平成23年12月より開始。民間金融機関からの金融支援と合わせて20億円以上を融資済。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
①、②の着実な制度運用に取り組む。		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>①については平成27年2月まで継続。</p> <p>②については他の震災対応の危機対応業務の運用も踏まえ、継続的な実施を検討。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>各事業を通じた出資、融資等の総額。</p> <p>① 民間資金・ノウハウを活用した産業復興の促進。</p> <p>② 325 億円(民間金融機関からの金融支援を含む。)</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

企業立地補助事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii) 震災を契機に、生産拠点を日本から海外に移転するなど、産業の空洞化が加速するおそれがあることに鑑み、企業の我が国における立地環境を改善するため、供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点・研究開発拠点に対し、国内立地補助を措置する。(以下略)	平成24年4月
これまでの取組み		
<p>平成23年度第3次補正予算で措置された立地補助金については、すべての事業について1次公募を実施済みであり、国内立地推進事業等、審査が終了したものから、採択先を決定している。</p> <p><参考>各事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内立地推進事業(2950億円)：約2,023億円について、2月3日に1次公募採択先決定(245件、うち中小企業81件)。補助額の約6倍に及ぶ設備投資(約1兆2,600億円)の呼び水。4月6日より2次公募を開始。 ・イノベーション拠点立地推進事業(350億円)：レアアース関連については、約50億円について、2月8日に1次公募採択先決定(49件)。5月11日から2次公募を開始。その他事業については、約140億円について、4月27日に1次公募採択先決定(51件)。夏頃に2次公募。 		
当面(今年度中)の取組み		
<p>平成23年度第3次補正予算で措置された立地補助金について、2次公募を実施するなど、着実な執行をする。</p> <p>また、立地補助金の内、イノベーション拠点立地推進事業については、平成24年度予算においても予算措置されており、併せて着実な執行をする。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
平成23年度第3次補正予算で措置された立地補助金について着実な執行をする。		
期待される効果・達成すべき目標		
平成23年度第3次補正予算で措置された立地補助金については、補助額の3倍程度の設備投資の呼び水となることが想定され、さらにすそ野産業に対して需要創出などの経済効果や雇用創出効果が期待される。		

平成24年度予算における予算措置状況

立地補助金の内、イノベーション拠点立地推進事業については、研究開発拠点の整備に係る支援に加え、産学連携の枠組みの構築に係る支援に対して予算措置している。

福島産業復興企業立地支援事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii) 震災を契機に、生産拠点を日本から海外に移転するなど、産業の空洞化が加速するおそれがあることに鑑み、企業の我が国における立地環境を改善するため、供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点・研究開発拠点に対し、国内立地補助を措置する。(以下略)	平成24年4月
これまでの取組み		
<p>○ 特に原子力災害により甚大な被害を受けた福島県に対して基金を造成し、県が事業主体となって実施する企業立地補助金等の取組を支援。 <i>福島県において補助事業の申請受付開始(H24年1月30日～)</i></p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 企業の立地及び企業立地環境の整備が円滑に進むよう県の取組を継続して支援。 <i>(参考)県における実施スケジュール</i> <i>3/30 補助事業の第1次受付締切</i> <i>4月中 審査会による審査</i> <i>5月中 第1次採択先決定</i></p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 福島県が行う企業立地支援事業について、企業立地の動向を把握しつつ、適切に基金の管理・運用がなされるよう指導・監督を行う。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 福島県内への企業立地を促進し、雇用を創出。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

レアアース・レアメタルユーザー企業対策		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii)～また、空洞化対策として、資源の安定供給確保などを引き続き実施する。具体的には、レアアース等の調達制約に起因する、生産拠点の海外移転を防止する観点から、探査、開発、権益の確保及び代替材料開発を促進する。(以下略)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成 22 年度レアアース総合対策に続き、平成 23 年度第三次補正予算を活用し、供給リスクが高いレアアースであるジスプロシウムを中心に、国内のレアアース・レアメタルユーザー企業の安定操業に対する対策を講じている。具体的には、レアアース等の直接的なユーザーである磁石メーカー等の素材メーカーに加え、国内すべての自動車用小型モーターメーカーの協力のもとに、レアアースの使用量削減・代替材料技術開発や省・脱レアアース部素材への代替に伴って必要となる製品設計開発及びリサイクルの事業化に必要な開発等の支援を実施。今後、HV、PHV、EVを始めとする次世代自動車や、洋上風力発電等の増加に伴い、レアアース磁石の需要拡大が見込まれる状況において、ジスプロシウムの使用量削減を加速し、約2年後には年間約200トンの削減予定。また、同補正予算を活用した国内立地推進事業においても省・脱レアアース・レアメタル設備の導入支援を実施。</p> <p>更に、中長期的な取組としては、平成 19 年度より希少金属代替材料開発プロジェクトを実施しており、希少金属の機能を、より豊富に存在する資源に代替、あるいは使用量を大幅に削減する技術開発を支援している。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>平成 23 年度第三次補正予算を活用した、レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業及び国内立地推進事業の2次公募を実施し、省・脱レアアース・レアメタルを加速させるとともに、平成 24 年度予算希少金属代替材料開発プロジェクトにおいて、従来から取り組んでいるレアアース等の代替材料開発の支援に加え、自動車用モーターやエアコンのコンプレッサー等に含まれるレアアース等のリサイクルを支援。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>平成 24 年度予算等を活用し、資源の偏在性が高いジスプロシウム等のレアアースを使用することなく従来以上に強力な磁性を示す磁性材料の開発等を行うとともに、モーターの更なる高性能化に向けて設計及び試作を進めることにより、ハイブリッド自動車や風力発電等今後更に適用範囲が広がるモーターについてレアアースフリー高性能モーターを実現し、基幹部品における日本の技術優位を確立する。</p>		

期待される効果・達成すべき目標
中国によるレアアースの生産制限や輸出価格高騰等の外部要因に影響を受けにくい国内産業構造を確立するとともに、基幹部品における日本の技術優位を確立する。
平成24年度予算における予算措置状況
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 【予算額:20.0億円】(エネ特) ・希少金属代替材料開発プロジェクト 【予算額:8.2億円】(一般) <p>※平成23年度第三次補正予算:レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業における二次公募を実施予定(5月以降)【予算額:約30億円】</p>

レアアース対策		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業、技術等	作成年月
目	(ii) 空洞化対策として、資源の安定供給確保などを引き続き実施する。具体的には、レアアース等の調達制約に起因する、生産拠点の海外移転を防止する観点から、探査、開発、権益の確保及び代替材料開発を促進する。(以下略)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>震災を一つの契機として、生産拠点を日本から海外に移転しようとする動きがあり、国内を産業界にとって魅力的な立地環境とする必要性が高まっている。</p> <p>さらに、中国によるレアアース等の供給制限から、中国に精密機械部品工場を移転する動きが具体的に出てきており、これを放置すると、産業の空洞化、サプライチェーンの分断が懸念されている。</p> <p>空洞化対策として、我が国産業の基盤を支える鉱物資源の安定供給確保を加速化させるため、供給リスクが極めて高い鉱種の鉱山の資産買収を行い、鉱山開発・権益確保を促進するべく支援をしているところ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>空洞化対策として、我が国産業の基盤を支える鉱物資源の安定供給確保を加速化させるため、供給リスクが極めて高い鉱種の鉱山の資産買収を行い、鉱山開発・権益確保を促進するべく平成 25 年度当初予算等を検討中。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>レアアース等鉱物資源の供給源を多様化し、安定供給確保を推進するために、鉱山開発・権益確保等の対策を行い、供給途絶リスクの低減を図る。具体的には、レアアース等のように特定国に依存する鉱種について、鉱物資源の鉱山買収に対する支援、技術協力による資源国との関係強化等の施策を重層的に実施する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>我が国において必要とされる鉱物資源(レアアース等)の安定供給が確保されることにより、我が国産業の基盤を支えることが可能となり、我が国産業の競争力が強化されることが期待される。</p> <p>達成すべき目標として、2030年までに資源自給率(海外自山鉱山比率+リサイクル比率)を、ベースメタルについては80%、レアメタルについては50%に引き上げることとする。</p>		

平成24年度予算における予算措置状況

—

石油・天然ガスの探鉱・油ガス田の買収等支援事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii) ～さらに電力の安定供給確保のため、火力発電用の天然ガス権益の確保を進める。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
資源外交を積極的に展開し、産油・産ガス国との関係強化を図るとともに、第三次補正予算も活用し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資を通じて、我が国企業による石油・天然ガスの探鉱・油ガス田の買収等を支援しているところ。		
当面(今年度中)の取組み		
引き続き、資源外交を積極的に展開し、産油・産ガス国との関係強化を図るとともに、第三次補正予算も活用し、JOGMECによる出資を通じて、我が国企業による石油・天然ガスの探鉱・油ガス田の買収等を支援する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
電力の安定供給を通じて、産業の空洞化の防止及び産業の競争力の維持・強化に寄与する。		
平成24年度予算における予算措置状況		
-		

法人実効税率の引き下げ		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(ii)～さらに、平成23年度税制改正法案に盛り込まれた、国税と地方税を合わせた法人実効税率の5%引下げについては、与野党間での協議を経て、その実施を確保する。	平成24年4月
これまでの取組み		
平成24年度から法人実効税率を5%引下げる法案が成立した。なお、平成24年度から3年間は復興特別法人税が課される。		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
—		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

インフラ・システム輸出促進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iii) 被災地域の企業に経済効果が及ぶインフラ・システムの輸出促進を推進する。(以下略)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
我が国企業によるインフラ・システム輸出促進を図るべく、事業実施可能性調査等を実施し、案件の組成・形成にかかる調査を行った。		
当面(今年度中)の取組み		
引き続き、事業実施可能性調査等を通じた案件組成を図るとともに、企業との連携や政府間ベースでの交渉等の積極的な活用、その他支援ツール等との積極的な連携により案件獲得を図ることで、被災地域も含めた我が国経済の再生・成長に資するべく施策を実施する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>「日本再生のための戦略に向けて(平成 23 年 8 月 5 日閣議決定)」において、「海外の成長を我が国の成長につなげるよう海外市場の開拓を引き続き進めることが重要であるとともに、アジアを中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、震災の影響や海外動向を踏まえつつ、インフラ海外展開を推進する。」と示されている。</p> <p>また「日本再生の基本戦略」(平成 23 年 12 月 24 日閣議決定)においても、官民が連携したパッケージ型インフラ海外展開を推進する旨が示されている。</p> <p>これらを踏まえつつ、引き続き、事業実施可能性調査等を通じた案件組成を図るとともに、企業との連携や政府間ベースでの交渉等の積極的な活用、その他支援ツール等との積極的な連携により案件獲得を図ることで、被災地域を含めた我が国経済の再生・成長に資するべく施策を実施する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
本三次補正予算にて採択することが見込まれる事業実施可能性調査のうち、入札に向けた詳細設計等の次の段階へ結びついた件数:5 件		
平成24年度予算における予算措置状況		
インフラ・システム輸出促進調査等委託費 16 億円【一般会計】		

国内放射線量測定等支援事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iii)また、風評被害の払拭や日本ブランドの信頼性を回復するため、国内外向けの製品販売及びその物流円滑化のための放射線量測定を支援するとともに、製品、産品の販路開拓事業を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成23年度第3次補正予算にて実施。 <事業名>国内放射線量測定等支援事業 <予算額>1.9億円 <事業概要>放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業を行い、94件の相談対応を実施。また、青森県、福島県において、放射線量測定等を行う拠点整備への支援を実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
放射線量測定を受ける事業者の負担軽減が期待される。被災地から出荷される工業製品等について放射能汚染はないとの認識が浸透することを目指す。		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

輸出品に係る放射線量検査の検査料補助事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iii)～また、風評被害の払拭や日本ブランドの信頼性を回復するため、国内外向けの製品販売及びその物流円滑化のための放射線量測定を支援するとともに、製品・産品の販路開拓事業を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>東日本大震災発生以降、我が国から輸出される貨物について外国政府や海外取引者から放射線量検査の実施や証明書の添付を要求される事例が発生していることに鑑み、国が指定した検査機関が行う輸出品に係る放射線量検査の検査料について一定率の金額を補助する事業を、一次補正予算事業として平成 23 年 6 月から 11 月末まで実施した。</p> <p>また、引き続き平成 23 年 12 月より、三次補正予算事業として同事業を実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
平成 24 年 4 月以降も引き続き同事業を実施し、風評被害による物流の停滞を防ぎ輸出の円滑化を図る。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
風評被害により、輸出事業者に過度な負担が生じないよう取り組む。		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>上記対策により、検査を受ける事業者の負担軽減が期待される。日本から輸出される鉱工業品については放射能汚染はないとの認識が各国及び海外取引者に浸透することを目指す。具体的には、輸出者から独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)への放射線検査に関する相談件数が減少することを目標とする。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
貿易円滑化事業費補助金 1億円【一般会計】		

販路開拓事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iii)～また、風評被害の払拭や日本ブランドの信頼性を回復するため、国内外向けの製品販売及びその物流円滑化のための放射線量測定を支援するとともに、製品・産品の販路開拓事業を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成23年度第3次補正予算にて実施。 <事業名>被災地域産品販路開拓等支援事業 <予算額>6億円 <事業概要>被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を以下のとおり支援。</p> <p>【工業品等の分野】 工業品等の分野で被災地の産業支援機関等が販路開拓を目的に実施する、ビジネスマッチング、商品開発等を支援する事業を20件実施。</p> <p>【伝統工芸品を中心とした文化産業全般の分野】 震災で「クールジャパン」関連商品のブランドが毀損しているため、伝統工芸品を中心に文化産業全般(コンテンツ、ファッション、地域産品・伝統文化・匠の技術、すまいなど文化産業)の海外販路開拓や、その背景となる文化の紹介等を支援する事業を7件実施。</p> <p>【集客・交流産業の分野】 「クールジャパン」を活用した集客・交流産業を活性化するため伝統工芸品の産地や近代化産業遺産の魅力、東北の冬祭を活用した集客・交流プログラムなどの新商品の開発・販路開拓等を支援する事業を3件実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
-		
中・長期的(3年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
事業終了時に20億円の経済波及効果を目指とする。		
平成24年度予算における予算措置状況		
-		

震災復興技術イノベーション創出実証研究事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv)被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。さらに、海外企業等との連携下での産学官による新産業創出の拠点整備等を行う。	平成24年4月
これまでの取組み		
<p>平成23年度第3次補正予算にて実施。</p> <p><事業名>震災復興技術イノベーション創出実証研究事業</p> <p><予算額>11.8億円</p> <p><事業概要>被災地域の企業、公設試験研究機関、大学等のいずれかと連携した共同研究体が行う、新技術を活用した被災地域の復興・発展に資する生活・環境回復関連の実証研究を支援する事業を30件実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
-		
中・長期的(3年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
支援対象者の事業終了後2年以内の事業化達成率40%		
平成24年度予算における予算措置状況		
-		

産業技術総合研究所の研究基盤回復		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) 被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。このため、 <u>研究基盤の早期回復</u> ・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
平成 23 年度一次補正予算において 29.5 億円を措置し、産業技術総合研究所において東日本大震災により大きな亀裂が生じ倒壊の危険性が高い施設及び、天井の落下・内外壁の亀裂や損壊等により倒壊または外壁落下等の危険性が高い施設を改修。また、天井、建材等の崩壊により石綿が既に飛散、又は飛散の危険性が高い施設の改修を実施。更に、平成 23 年度三次補正予算において 25 億円を措置し、産業技術総合研究所のつくばセンター等において被災を受けた、研究設備・機器の補修等を実施。		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3 年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
産業技術総合研究所の研究基盤を早期に回復し、産業技術の向上等につながる研究開発を着実に推進する。		
平成24年度予算における予算措置状況		
—		

「産学連携材料開発拠点」の整備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv) 被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。さらに、海外企業等との連携下での産学官による新産業創出の拠点整備等を行う。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
東北大学における「産学連携材料開発拠点」の整備を開始。		
当面(今年度中)の取組み		
「仙台マテリアルバレー」の中核となる産学官共同研究棟の整備及び拠点としての運営の企画を実施。		
中・長期的(3年程度)取組み		
材料分野に世界的な強みを有する東北大学を中心に、産業技術総合研究所、産業界等の新たな産学連携を推進し、東北地方における材料分野等の産業集積を加速させ、「仙台マテリアルバレー」を構築するため、その中核となる産学官共同研究棟の整備及び共同研究の促進のための運営企画、人材育成を実施。		
期待される効果・達成すべき目標		
整備する産学官連携拠点における共同研究件数の増加、海外や企業からの研究者・研究員の増加や、市場の活性化・新規産業の創出。		
平成24年度予算における予算措置状況		
・東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築(15億円)※平成 23 年度 3 次補正予算の繰越		

IT融合分野の新事業創出		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3) 地域経済活動の再生	
項	① 企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv)～さらに、海外企業等との連携下での産学官による新産業創出の拠点整備等を行う。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○宮城県震災復興計画では、「グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開」「次代を担う新たな産業の集積・振興」が掲げられていることをはじめ、東北地方で、企業立地の促進や各種研究拠点の重点整備を図り、雇用創出、技術高度化等による産業基盤構築・集積が求められている。</p> <p>○また、平成23年度産業構造審議会では、ITの浸透によって今後産業構造が大きく変化し、新事業が創出される可能性が高く、かつ日本が要素技術等で強みを持つエネルギー、交通、農業等の分野(IT融合分野)で、新たなシステム産業を創出することの重要性を議論。</p> <p>○これらを踏まえ、平成23年度中には、IT・エレクトロニクスに強い東北大学や会津大学等を有する東北地方を中心に、医療・健康、都市交通、農業等のIT融合分野の研究開発を実施する東北地方の企業及び大学等を含むコンソーシアムを組成し、12件の事業を採択、補助を開始。</p> <p>○また、IT融合分野で大量に情報がやりとりされることから、これにつながる制御システムの安全性を確保するため、基盤技術たるサイバーセキュリティ技術の研究開発を進めるためのセキュリティ検証施設の構築・運用に着手。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○平成23年度3次補正予算を繰り越し、引き続き、東北地方を中心としたIT融合分野の研究開発及び研究開発拠点整備を支援。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○コンソーシアムが、拠点での研究開発成果を活用して新事業を開始することを支援する。また、拠点を利用した新たな研究開発プロジェクトの継続的な実施を可能にすることで、東北地方ひいては日本全体の産業復興につなげる。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○本事業での支援により、東北地方を中心にIT融合分野の新事業を創出。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>○24年度予算措置はなし。</p>		

先端農商工連携実用化研究事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①企業、産業・技術等	作成年月
目	(iv)(二) 製造業の技術やノウハウ等を活用した先端的な農商工連携の推進	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>・先端農商工連携実用化研究事業(23年度3次補正予算事業 1,498 百万円) 被災地をはじめとした地域において、民間事業者が、①農水産物の収量を大幅に拡大する技術、②天候等に左右されず、農水産物の安定的な生産を可能とする技術、③農水産物の価値が減損しないよう長期間、新鮮さを保ち続けることを可能とする技術、等の先端技術の実用化研究を実施する際の補助を実施。 全国において10件の事業を採択。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>・先端農業産業化システム実証事業 被災地をはじめとした地域において、①農林水産物の高度生産管理システム(植物工場、陸上養殖等)に係る基盤技術、②加工施設も含めたコールドチェーンシステム、③農業の生産性向上に寄与する農業ロボット等の先端技術等を活用した先端的農業システム等の実証研究を実施する際の補助を行う。 併せて、先端的農業システムを用いて、生産した農林水産物等について、出口となる消費者ニーズを捉えた収益性の高い加工・流通システムの実証を実施する際の補助を行う。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>・民間事業者・学識経験者等へのヒアリング等を行いつつ、被災地のニーズに促した植物工場等、先端的な技術を活用した農業産業化システム実証を継続的な実施を図る。 ・その成果を全国に普及・展開することにより、我が国全体の農林漁業の再生と我が国経済の牽引を目指す。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>・先端農業産業化システム実証事業 <先端技術を活用したシステム実証> 事業終了後5年以内の事業化達成率 60% <収益性の高い加工・流通システム実証> 対象となる農業者において直接取引を行う農業者の割合の伸び率 1.0%増</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・先端農業産業化システム実証事業 500 百万円【復興特会】</p>		